

貸借対照表

伊予トータルサービス株式会社

令和 2年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 4,225,798,943】	【流動負債】	【 793,448,619】
現金	348,579	代理店預り金	84,244,194
普通預金	2,097,652,845	未払法人税等	332,319,000
定期預金	1,138,116,217	繰延税金負債	215,085,695
有価証券	850,623,538	未払消費税	28,138,500
仮払金	414	未払事業税	114,776,100
前払費用	4,637,226	前受収益	17,001,030
未収入金	134,420,124	仮受金	1,884,100
【固定資産】	【 3,501,145,441】	【固定負債】	【 718,236,832】
(有形固定資産)	(2,890,344,499)	長期借入金	453,345,000
建物	1,332,041,911	リース負債	102,783,342
建物附属設備	133,807,226	預り敷金	146,593,690
構築物	536,653	退職給与引当金	15,514,800
機械装置	4,617,541	負債合計	1,511,685,451
車両器具備品	1,953,804		
リース資産	94,673,200		
土地	1,322,714,164		
(無形固定資産)	(53,642,692)		
電話加入権	2,110,787	純資産の部	
ソフトウェア	51,531,905	【株主資本】	【 5,840,838,268】
(投資その他の資産)	(557,158,250)	資本金	12,750,000
投資有価証券	541,884,020	(資本剰余金)	(19,250,000)
出資金	874,000	資本準備金	19,250,000
差入保証金	2,451,143	(利益剰余金)	(5,808,838,268)
修繕積立金	11,949,087	利益準備金	16,500,000
		その他利益剰余金	5,792,338,268
【繰延資産】	【 35,787,706】	別途積立金	4,280,000,000
繰延資産	20,667	繰越利益剰余金	1,512,338,268
営業権	35,767,039	【評価・換算差額等】	【 410,208,371】
		その他有価証券評価差額金	410,208,371
		純資産合計	6,251,046,639
資産合計	7,762,732,090	負債・純資産合計	7,762,732,090

損益計算書

伊予トータルサービス株式会社

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

単位：円

科 目	金	額
【売 上 高】		
損保手数料	456,763,111	
倉庫保管料	7,439,102	
生保手数料	434,904,145	
不動産収入	35,479,230	
徳島伊予ビル収入	139,836,759	
番町・味酒パーキング収入	28,617,704	
広島収入	94,672,846	
その他収入	48,192,009	1,245,904,906
売上総利益金額		1,245,904,906
【販売費及び一般管理費】		1,059,533,486
営業利益金額		186,371,420
【営業外収益】		
預金利息	123,271	
株式配当金	26,619,672	
雑収入	7,401,090	34,144,033
【営業外費用】		
借入金利息	11,525,945	
雑損失	5,307,412	16,833,357
経常利益金額		203,682,096
【特別利益】		
雑益		1,306,300,020
【特別損失】		
不動産売却損		56,007,058
税引前当期純利益金額		1,453,975,058
法人税、住民税及び事業税	528,238,100	
法人税等調整額	△37,254,922	490,983,178
当期純利益金額		962,991,880

個別注記表

伊予トータルサービス株式会社

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・ 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。

無形固定資産・・・ 定額法

引当金の計上基準

退職給与引当金・・・ 従業員の退職給与に備えるため、当事業年度末における退職給与債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は10年による按分額を費用処理しております。

計算書類作成のための重要な事項

リース取引の処理方法・・・ リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理・・・ 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数

普通株式

前期末株式数 12,750株

当期末株式数 12,750株

当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項

令和元年6月20日開催の第69回定時株主総会において、次の通り議決されました。

株式の種類額 普通株式

配当金の総額 1,275,000円

1株当たり配当額 100円

基準日 平成31年3月31日

効力発生日 令和 元年6月21日

当該事業年度後の剰余金の配当に関する事項

令和2年6月16日開催の第70回定時株主総会において、次の通り付議する予定であります。

株式の種類額 普通株式

配当金の総額 1,275,000円

1株当たり配当額 100円

基準日 令和2年3月31日

効力発生日 令和2年6月17日

個別注記表

伊予トータルサービス株式会社

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

その他の注記

議案について

令和2年6月16日開催の定時株主総会において、上記の議案は承認可決
されております。(令和2年6月16日加筆)